6．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債及び金銭信託のみを購入しており株式等は購入しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券	6,047,561	6,206,124	158,563
満期保有目的の債券	5,301,702	5,460,265	158,563
その他の有価証券	745,858	745,858	—
②　現金及び預金	7,977,955	7,977,955	—
③　未払金	(5,071,708)	(5,071,708)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価算定方法

①　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8．資産除去債務関係

当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

9．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	72,455,516	1,340,096	843,641	72,951,971	25,658,579	3,473,753	—	—	500,384	47,293,391	
	構築物	3,543,552	9,443	3,030	3,549,964	1,955,686	236,868	—	—	173	1,594,278	
	工具器具備品	3,050,525	86,000	189,786	2,946,739	2,271,340	213,128	—	—	—	675,399	
	船舶・水上運搬機	8,113	—	—	8,113	7,540	573	—	—	—	573	
	その他の有形固定資産	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	計	79,057,708	1,435,539	1,036,458	79,456,789	29,893,146	3,924,323	—	—	500,557	49,563,642	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	7,133,933	1,758,557	122,822	8,769,668	1,946,870	513,699	—	—	71,862	6,822,798	
	構築物	1,256,499	121,530	—	1,378,030	342,319	87,791	—	—	—	1,035,710	
	工具器具備品	40,892,920	5,541,139	2,284,174	44,149,884	31,949,347	5,666,928	—	—	—	12,200,537	
	図書	7,482,521	39,547	49,148	7,472,921	—	—	—	—	—	7,472,921	
	船舶・水上運搬機	4,779	892	—	5,672	3,814	859	—	—	—	1,858	
	車両運搬具	35,458	2,224	—	37,683	27,820	2,923	—	—	—	9,862	
	研究用放射性同位元素	2,163	—	—	2,163	1,073	119	—	—	—	1,090	
	計	56,808,276	7,463,891	2,456,144	61,816,023	34,271,243	6,272,320	—	—	71,862	27,544,779	